

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第36期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社中広

**【英訳名】** CHUCO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 一俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 松田 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	1,457,159
経常利益	(千円)	68,016
四半期(当期)純利益	(千円)	34,791
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	35,300
純資産額	(千円)	780,293
総資産額	(千円)	2,555,335
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.27
自己資本比率	(%)	30.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第35期第1四半期連結累計期間及び第35期については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（広告SP事業）

株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは当社及び子会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後から継続してきた円安・株高基調から調整局面となり、先行き不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるフリーマガジンにおきまして、6月28日、三重県東紀州に『地域みっちゃく生活情報誌 からっとclub』（22,000部発行）を創刊し、既存誌におきましても配布エリアの拡大に努めてまいりました。

これらの結果、広告の受注は順調に伸び、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,457,159千円、売上総利益は603,451千円となりました。利益面では、営業利益は68,893千円、経常利益は68,016千円、四半期純利益は34,791千円となりました。

#### a . メディア事業

メディア事業では、フリーマガジン創刊（三重県東紀州）に向けての準備や、既存誌の配布エリアの拡大に努めました。また、フリーマガジンの全国展開としてVC（ ）契約を推進し、当第1四半期連結累計期間において1社と契約を締結し、合計8社となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は802,178千円となりました。

なお、平成25年6月末現在、当社が発行するフリーマガジンは41誌、発行部数249万部となり、VC契約による発行も合わせますと49誌、総発行部数300万部となりました。

また、当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は84,935名、掲載店舗数は16,010件となっております。

VC とは、複数の仲間が独立性を保ちながら志を共に共同で企画・営業・運営をする組織。

地域社会に貢献するというボランティア精神（Volunteer Spirit）と事業成熟（Win Victory）を目指します。

b. 広告SP事業

広告SP事業では、当第1四半期連結累計期間に滋賀県における広告SP事業の拡大を図るため、滋賀支局を開設いたしました。

また、消費税増税前の駆け込み需要の影響から、不動産関連や自動車ディーラー等の広告出稿が増加し、順調に受注を伸ばしました。

これらの結果、広告SP事業の売上高は654,981千円となりました。

(注)平成26年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は2,555,335千円、負債の残高は1,775,041千円、純資産の残高は780,293千円となり、自己資本比率は30.5%となりました。

(3) 事務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新設

業務の効率化を図るため、提出会社において名古屋西部事務所を取得しました。これにより建物が31,584千円及び構築物が1,715千円増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,718,000	6,734,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,718,000	6,734,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		6,718,000		379,850		70,350

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,472,000	6,472	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	6,718,000		
総株主の議決権		6,472	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,000		243,000	3.62
計		243,000		243,000	3.62

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る連結貸借対照表ならびに前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	531,785
受取手形及び売掛金	689,751
商品	4,449
仕掛品	17,147
貯蔵品	756
前渡金	27,247
繰延税金資産	12,644
その他	24,003
貸倒引当金	10,979
流動資産合計	1,296,806
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	264,461
土地	695,840
その他（純額）	64,653
有形固定資産合計	1,024,955
無形固定資産	37,891
投資その他の資産	
投資有価証券	56,732
破産更生債権等	112,615
差入保証金	151,555
その他	21,119
貸倒引当金	146,340
投資その他の資産合計	195,682
固定資産合計	1,258,528
資産合計	2,555,335



(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	551,826
短期借入金	372,000
1年内返済予定の長期借入金	108,387
未払金	43,711
未払費用	76,555
未払法人税等	24,656
預り金	39,759
賞与引当金	84,344
その他	78,335
流動負債合計	1,379,577
固定負債	
長期借入金	321,654
リース債務	60,894
その他	12,915
固定負債合計	395,463
負債合計	1,775,041
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	379,850
資本剰余金	70,350
利益剰余金	340,742
自己株式	15,753
株主資本合計	775,188
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,105
その他の包括利益累計額合計	5,105
純資産合計	780,293
負債純資産合計	2,555,335

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,457,159
売上原価	853,708
売上総利益	603,451
販売費及び一般管理費	534,558
営業利益	68,893
営業外収益	
受取利息	121
受取配当金	461
受取賃貸料	3,034
その他	1,292
営業外収益合計	4,910
営業外費用	
支払利息	2,170
支払手数料	1,627
その他	1,988
営業外費用合計	5,787
経常利益	68,016
特別利益	
固定資産売却益	89
段階取得に係る差益	1,950
負ののれん発生益	1,045
特別利益合計	3,084
特別損失	
固定資産除却損	7,005
特別損失合計	7,005
税金等調整前四半期純利益	64,095
法人税、住民税及び事業税	17,535
法人税等調整額	11,768
法人税等合計	29,303
少数株主損益調整前四半期純利益	34,791
四半期純利益	34,791

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,791
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	508
その他の包括利益合計	508
四半期包括利益	35,300
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	35,300
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は株式会社エルアドの株式を追加取得し、同社は当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	7,816千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	32,371	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告S P事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	802,178	654,981	1,457,159		1,457,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	802,178	654,981	1,457,159		1,457,159
セグメント利益	105,073	80,161	185,234	116,341	68,893

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益として、株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としたことによる1,045千円を計上しております。

なお当該負ののれん発生益は、各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。前第1四半期連結累計期間についての情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円37銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	34,791
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,791
普通株式の期中平均株式数(株)	6,474,193
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	129,974
(うち新株予約権)(株)	(129,974)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石崎勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成25年4月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。